

第三期県立高等学校再編計画（案）に対するパブリック・コメントの実施結果について

提出意見とそれに対する栃木県の考え方

「第三期県立高等学校再編計画（案）」に対する意見募集を令和5（2023）年7月5日から令和5（2023）年8月21日まで行った結果、地区別説明会での御発言や御意見の提出も含め、345名の方から計548件の御意見を頂きました。

提出された御意見について十分検討の上、それに対する県の考え方を次のとおりまとめました。
なお、類似の意見については、内容ごとに整理しています。

○分類ごとの意見数

分類		意見 件数	意見 項目 数	県の考え方を示したものの数						
				補足 説明	原案 どおり	修正	一部 修正	今後 参考		
再編計画全体に関すること		27	3	1						
計画策定の趣旨等				1 (27)						
魅力 ある 県立 高校	1 各学校の特色化の推進	16	4	3	2 (15)			1 (1)		
	2 特色 ある 学校 の設 置	(1) 未来共創型専門高校	20	5	1			1 (20)		
		(2) 中高一貫教育校	40	10	6	1 (3)	2 (13)	1 (15)	1 (8)	
		(3) 単位制高校	5	2	1	1 (5)				
		(4) フレックス・ハイスクール	15	6	4	2 (3)	2 (12)			
活力 ある 県立 高校 づく り	1 全日 制高 校の 規模 と配 置の 適正 化	(1) 規模の適正化	4	1	1		1 (4)			
		(2) 学 校の 統合 等	① 統合全般に関すること	42	11	4	2 (13)	2 (29)		
			② 宇都宮清陵	14	5	3	2 (4)	1 (10)		
			③ 鹿沼南・鹿沼商工	11	6	4	2 (7)	2 (4)		
			④ 今市・今市工業・日光明峰	46	15	7	3 (4)	2 (24)	1 (9)	1 (9)
			⑤ 栃木農業・栃木工業・栃木商業	29	9	5	4 (17)	1 (12)		
			⑥ 真岡北陵・真岡工業	160	17	7		2 (3)	2 (151)	3 (6)
			⑦ 那須拓陽・那須清峰	14	7	5	2 (4)	3 (10)		
	(3) 特例校	17	8	6	3 (4)	1 (3)	1 (6)	1 (4)		
	(4) 男女共学化	13	4	1		1 (13)				
(5) 学科の構成と配置の適正化	22	11	6	4 (5)	2 (17)					
2 定時制高校・通信制高校の規模と配置の適正化	6	3	3	3 (6)						
その他		47	18	15	9 (23)	1 (10)		5 (14)		
計		548	145	83	41 (140)	23 (164)	5 (181)	3 (30)	11 (33)	

※()は該当する意見の数

「県の考え方」の区分について

- ・補足説明 : 計画の内容について、その理由や背景、考え方について補足するもの
- ・原案どおり : 計画案と同趣旨のもの、又は意見の反映が困難であるため計画を変更しないもの
- ・修正 : 意見を反映し、計画の内容を変更したもの
- ・一部修正 : 意見を受け、計画の表現・記述等の一部修正したもの
- ・今後参考 : 本計画における対応は困難であるが、今後の施策等の参考とするもの

○計画案に対する意見とそれに対する県の考え方

※「意見の内容」各項目の()数字は類似意見の数

分類	意見の内容	県の考え方	
再編計画全般に関すること			
計画策定の趣旨等 [27件]	1	どのような学校にも誇りと伝統は存在するが、少子化の中では、現状の継続は問題の先延ばしにしかならず、高校再編はやむを得ないことであるため、前向きに捉えなければならない。大規模な、痛みを伴う学級減に踏み切ったことは英断であり、遅滞なく速やかに実行してほしい。(12)	【補足説明】 高校教育においては、生徒一人一人がこれからの予測困難な時代をたくましく生き抜いていくため、主体的、協働的に新しい価値を創造できる資質・能力を育成することが求められています。第三期県立高等学校再編計画は、高校教育を取り巻く現状と課題を踏まえながら、本県教育行政の基本理念や目標の実現を目指し、これから高校進学を目指す児童生徒にとってよりよい教育環境をつくっていくために策定しました。 計画の検討に当たっては、有識者による「県立高校の在り方検討会議」において、これからの高校教育に求められる役割や学校の特色化、生徒数の急激な減少を見通した規模と配置の適正化など再編の基本的な考え方について御議論いただき、提言をいただきました。 また、県教育委員会では、高校再編県民フォーラムを開催したほか、全ての県立高校及び市町等を訪問し、幅広く意見の聴取に努めてきました。 これらの提言や御意見を参考としながら検討を重ね、本年7月、「第三期県立高等学校再編計画(案)」を公表しました。公表後も、地区ごとの説明会で県民の皆様と意見交換を行ったほか、パブリック・コメントや県内小中高生を対象としたアンケートによる意見募集を実施しました。 今後も、計画普及用のリーフレットを作成するほか、要望に応じ個別に説明会を開催するなどして、計画内容を広く県民の皆様にご理解いただけるよう努めるとともに、各学校においては、生徒の多様な学習ニーズに応えられるよう、魅力と特色ある学校づくりに努めます。
	2	学校は、地域住民の思い出が込められた文化財的側面もあるが、学校の一番の受益者は生徒であるため、子どもたちの未来のために、あらためて教育の在り方を考える機会だ。(5)	
	3	一部の意見や特定の利害に左右されることなく、幅広い視点から計画を推進してほしい。卒業生のほか、子どもたちや保護者、小中学校、地元市町や産業界などからも意見を聴取することが必要だ。(10)	
魅力ある県立高校づくり			
1 各学校の特色化の推進 [16件]	4	再編に伴い、ICT等を有効活用した教育活動を推進したり、大学や企業等の外部機関との連携を深め、生徒の興味を引き出す魅力あるプログラムによるキャリア教育を展開したりするなど、学習内容の改善や特色化も進めてほしい。(9)	【補足説明】 高校教育においては、各学校のスクール・ミッションやスクール・ポリシーに基づき、生徒一人一人の資質・能力を最大限に伸ばす個別最適な学びの充実を図るとともに、主体的に問題を発見し、多くの他者との協働によりその解決を目指して探究する学びを推進することが重要です。 県教育委員会では、STEAM教育推進事業や未来を創る高校生地域連携・協働推進事業、教育DX推進事業などにより、探究的な学びやICT等を活用した学びを推進しつつ、生徒の学習ニーズや地域の実情
	5	地域探究を行うなど、未来共創型のコンセプトを持った新しい普通科があるとよいのではないかと。(4)	

		を踏まえながら、各学校の特色化に取り組んできました。 今後も、教育効果の高いそれらの取組を多くの学校に展開していくほか、学科間連携や外部機関との連携による学びを推進する未来共創型専門高校や、多様な生徒の学習ニーズに応えられるフレックス・ハイスクールを設置するなどして、これまで以上に各学校の特色化に取り組みます。
6	言葉の壁の問題により進学に悩む外国籍の生徒へのケアが重要ではないか。	【今後参考】 多様化する生徒のニーズに対応し、全ての生徒が安心して学校生活を送れるよう、学校の実情に応じて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、日本語指導支援員などの配置や派遣など、教育相談や社会的自立のための支援の充実に努めます。
7	コミュニティ・スクールの導入や都市部の生徒を地方に送る工夫をすることで、地方の高校が存続できるようにしてほしい。(2)	【補足説明】 学校と地域、大学、企業等との連携・協働による特色ある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールについては、地区を限定せず、段階的な導入を検討します。 なお、学校の特色化、魅力化については、全ての県立高校において多くの生徒に進学を希望してもらえよう、引き続き進めていくことが重要と考えています。

2 特色ある学校の設置

(1) 未来共創型専門高校 [20件]	8	様々な学科の生徒が切磋琢磨できる未来共創型専門高校は魅力的だ。学科横断的な学びなどを通して、幅広い専門知識・スキルを持った人材を育成してほしい。(5)	【一部修正】 未来共創型専門高校においては、産業界のニーズの変化を踏まえ、先端技術を活用しながら、異なる学科の生徒が連携・協働して探究的に学ぶ教育課程を編成するなど、学科横断的な学びを推進することで、各専門分野の枠を超えた幅広い視野を身に付け、新たな価値を生み出すことができる人材の育成を目指します。
	9	再編にあたり、学習内容の改善や特色化も進めてほしい。現場の声を聞きながら実習棟を新しく整備してほしい。	併せて、生徒の興味・関心に合わせて他学科の科目も選択できる総合選択制とするほか、大学や企業等と連携した実践的な職業教育や外部人材を活用した授業を展開するなどして、学びの幅を広げながら、勤労観や職業観を高め、将来の地域の産業を担う人材の育成に努めます。
	10	未来共創型専門高校の具体的な教育内容が不明瞭で、新鮮さや新しい職業人材像がイメージできない。(3)	また、未来共創型専門高校という呼称は、学校全体の特色や理念を示したものです。あくまでも募集は農業、工業、商業などの学科ごとに行うほか、これまでどおり学習指導要領を基準とした教育課程を編成し、各専門高校の特色や実績であるスペシャリストとして必要な専門的な知識・技術の習得に向けた実践的な職業教育については、新校に継承して維持します。
	11	未来共創型専門高校では、学科横断的な学びを推進できる一方、職業に直接結びつくことになる自分の学科の専門性を確保できるのか心配だ。(8)	このことについて、未来共創型専門高校における各学科の専門性の確保を心配する
	12	現代に合わせた IT 関係の教育内容をさらに導入するなどして工業専門学校と差がないほどの教育を行い、産業界を支える労働者を育成してほしい。(3)	

			御意見を複数いただいたことから、誤解を招くことのないよう、文言を修正し、各学科の専門分野の知識・技術等を育成するという趣旨の内容を明示しました。 各学科の教育活動を深めるために必要な施設・設備や、協働的な学びを充実させるために有効な教室などについては、教育内容を充実させられるよう整備に努めます。
(2)中高一貫教育校 [40件]	13	小山高校の中等教育学校への再編は、教育のさらなる充実につながるほか、生徒や保護者のニーズが高いため、県南の拠点校になることが期待できる。(3)	【原案どおり】 既存の併設型中高一貫教育校3校においては、6年間の計画的・継続的な教育活動や幅広い年齢層の交流を通じて、創造力やリーダーシップ等の育成を行っています。その一方で、通学圏の面で県内全ての児童生徒にとって十分な選択肢となっていないことや、高校段階からの生徒募集が低調な状況も見られることから、有識者会議の提言では、中高一貫教育校の設置拡充や、中等教育学校への転換が望ましいとされました。 県内に様々なタイプの学校を設置し、学校選択肢を拡充することでさらなる特色化・魅力化を進めるため、近県では設置が進んでいる中等教育学校を本県においても設置することとしました。 中等教育学校においては、高校段階からの募集がなく、生徒全員に6年間の一貫教育を行うことができることから、発展的・探究的な学びをより一層充実することなどにより、学校の特色化を図ることが期待できます。
	14	中等教育学校においては、先取り教育をして詰め込むよりも、6年間の幅の中でゆとりを持って学習に取り組むべきだ。(2)	
	15	小山高校の中等教育学校への再編は理解できるが、小山市内に高校から入学できる進学校がなくなることで、周辺の高校の入試の難易度が偏り、受験熱が高まってしまわないか。(2)	
	16	中等教育学校への再編は、教員数の削減や公立校として平等性に欠ける特色ある校風への転換といった目的が見て取れる。	
	17	中等教育学校への再編や中学校段階の学級増については、既存の併設型中高一貫校3校の志願倍率が落ち着いているほか、少子化が進む中、私立学校の経営や他の公立中学校の生徒数、他の県立高校の倍率にも大きな影響があるため、再考すべきだ。(15)	
			【補足説明】 小山高校については、様々なタイプの学校を設置することで本県の中等教育の多様化を図り、通学圏における学校選択肢を拡充するため、中等教育学校に再編します。高校段階からの募集はなくなりますが、同じ下都賀地区にある他の県立高校においても、引き続き、生徒一人一人の資質・能力を伸長するための特色ある教育活動に取り組みます。また、県立高校の募集定員は、地区の中学校卒業見込者数の推移を勘案して決定しているため、高校の入学者選抜において著しく競争率が高まることはないと考えています。なお、教員数は基本的に生徒の収容定員に応じて配置されており、中等教育学校への再編が教員数の増減に影響することはありません。
			【修正】 中等教育学校の募集定員について、計画案では140人としていました。中学校段階の募集定員としては、宇都宮東高校及び附属中学校を再編する中等教育学校では、現在の105人から35人の増加、小山高校を再編する中等教育学校では、新設のため

		<p>140 人の増加となります。</p> <p>このことについて、中学校段階の募集定員を増やすことは、他の公私立中学校への影響が大きいため再考すべきとの御意見を多くいただきました。有識者会議の提言においても、他の公私立中学校への影響を考慮する必要があると指摘されていました。これらのことを踏まえ、募集定員についてあらためて検討しました。</p> <p>検討の結果、公私を含めた本県の中等教育全体の持続的な発展を考慮し、両校の募集定員をそれぞれ 140 人から 120 人へと修正しました。</p>	
	18	<p>中等教育学校について、「中学校募集停止」「高校募集停止」という表現に不安を感じている在校生がいる。一般人にもわかるような表現にしてほしい。</p>	<p>【一部修正】</p> <p>「中学校」及び「高等学校」から、6 年間一体の「中等教育学校」という異なる校種への再編であることから計画案のような表記をしましたが、中学段階の募集がなくなるとの誤解を招いたことから、「募集停止」という表現を一部削除しました。</p>
	19	<p>県立中学校への進学を検討する生徒は多いため、地域バランスを考え、後期実行計画では、上都賀地区や芳賀地区など、他の地区にも大学進学に対応できる中高一貫教育校を設置し、選択肢を増やしてほしい。(8)</p>	<p>【今後参考】</p> <p>地域バランスや通学圏等を考慮し、小山高校を中高一貫教育校に再編することとしました。さらなる設置拡充については、各地域の生徒数や各学校の実情、他の公私立中学校への影響等を踏まえながら検討します。</p>
	20	<p>併設型中高一貫教育校では、高入生が 6 年間の継続した学びを受けられないほか、中学校と高校の両方で入試を行う負担や定員割れ、先取り学習ができないなどの課題があることから、併設型中高一貫教育校は全て中等教育学校に再編すべきだ。(5)</p>	<p>【原案どおり】</p> <p>既存の併設型中高一貫教育校のうち、佐野高校・附属中学校と矢板東高校・附属中学校については、附属中学校の近年の出願倍率や、通学圏となっている地区の今後の児童生徒数の見込み、周辺の高校の配置状況等を踏まえて、引き続き併設型とし、附属中学校の募集定員についても現状を維持することとしました。その上で、両高校には進学に重点を置く単位制を導入し、生徒の学習意欲や能力を最大限に伸長する教育活動を展開するなど、さらなる特色化・魅力化を図ります。</p>
	21	<p>矢板東高校は、併設型で維持することに賛成であるが、進学に重点を置く単位制、魅力ある学校づくり、募集定員の充足など、課題は多いがしっかりと取り組む必要がある。(2)</p>	
	22	<p>併設型の中高一貫教育校は、高校を大規模、中学校を小規模とするのがよいのではないか。</p>	
(3) 単位制 高校 [5 件]	23	<p>生徒の興味関心の幅が広い中高一貫教育校への単位制の導入は有意義である。(3)</p>	<p>【補足説明】</p> <p>単位制の導入に伴い、生徒の興味・関心や進路希望等に応じた多様な選択科目の開設や学習習熟度別少人数授業の充実が可能となります。</p> <p>単位制は、そうした個に応じたきめ細かな教育活動の展開により、生徒一人一人の進路実現につながるものであると考えています。</p>
	24	<p>県教委の進める単位制は、第三期計画において学校数が多くなり、特色とは言えなくなっているほか、進学実績のためのものという印象が強く、結局、進学校の序列が固定化することになるのではないか。(2)</p>	

(4)フレックス・ハイスクール [15件]	25	多様性が求められる現代において、学習の形態・機会を広げることができ、教育格差の解消や学力低下の防止に資するフレックス・ハイスクールへの再編には期待ができる。(6)	【原案どおり】 近年、障害のある生徒や外国語を母語とする生徒など特別な配慮を要する生徒のほか、不登校経験者や高校中退者などが増加傾向にあるなど、生徒の学習ニーズが多様化している実態、さらには、通信制進学者数が急増している現状等を踏まえ、それらにも対応した柔軟な教育課程を編成できるフレックス・ハイスクールを設置拡充することは喫緊の課題と考えています。
	26	フレックス・ハイスクールでは、通学とオンラインによる自宅学習など、その日の体調等に合わせて切り替えができる仕組みにするとよい。	現在、県南地域に学悠館高校がありますが、生徒の通学圏を考慮し、県央地域と県北地域に設置拡充することとしました。
	27	少子化の中、フレックス・ハイスクールを新設しても、十分なニーズはあるのか。	フレックス・ハイスクールでは、多様な生徒の学習ニーズや生活スタイルに対応できるように、複数の学習時間帯や幅広い選択科目を設け、一人一人の生徒が主体的に選択できるように教育課程を工夫します。
	28	フレックス・ハイスクールを設置することで、他の全日制高校の生徒数に大きな影響が出るのではないかと。(2)	また、フレックス・ハイスクールでは通信制を併置しますが、定時制の単位を併せて修得することも可能とするなど、柔軟な対応ができるよう検討します。
	29	通信制について、私立高校では不適切な運営をしているところもあるため、県立高校として適切に運営していくことが必要だ。	【補足説明】 フレックス・ハイスクールの設置には定時制高校の統合を伴うため、定時制全体の募集定員に増減はありません。なお、他の全日制高校においても、生徒一人一人にきめ細かく対応した教育活動を行うなど、一層の魅力化を図ります。
30	通信制課程の校舎は宇都宮高校に十分に整備されているので、宇都宮清陵高へ移設する理由はないのではないかと。また、宇都宮市内には私立通信制高校のサポート校が多くあるため、県立高校が競う必要はない。(4)	【補足説明】 通信制においては、学校教育法施行規則等の法令及び学習指導要領に基づき、レポート課題と週1回程度の面接指導、試験によって科目ごとに評価し、単位認定をすることとしています。今後も適切に学習指導を行うほか、自立活動や学校行事等も充実させ、生徒の資質・能力、人間性等の伸長を図ります。	
			【原案どおり】 定時制と通信制を併置することで、両課程相互の単位修得や転籍等を円滑に行うことができ、多様な学習ニーズにより柔軟に対応することが可能になることから、独立校であるフレックス・ハイスクールに移設することとしますので御理解願います。

活力ある県立高校づくり

1 全日制高校の規模と配置の適正化			
(1)規模の適正化 [4件]	31	高校教育の質を確保し、生徒が通いたい学校づくりを進めるため、適正規模の維持は必要だ。(4)	【原案どおり】 高等学校には、様々な教育活動や生徒同士の切磋琢磨の機会などを通して、知識や教養、人間性等を育むことが求められています。このような機会を十分に確保するほか、各教科・科目の専門性に配慮した教員配置を行うため、本県では、1学年当たり4学級から8学級を適正規模としました。

(2)学校の統合等

①統合全般
に関するこ
と
[42件]

32 卒業生としては複雑であろうが、著しい生徒数の減少により小中学校の統合も進む中、適正規模の維持のために高校の統合は避けられないが、近年は県立よりも私立を選択する生徒が増加しているため、特色ある学校づくりが重要だ。(7)

33 職業系高校の統合は、時代の流れや生徒の希望を考慮すればやむを得ない。普通科についても適正な学級数としてほしい。(4)

34 大規模な再編や特色化が進むことによって、かえって生徒が進路選択に悩むことのないようにしてほしい。(3)

35 単なる看板の掛け替えや数合わせによる再編では、教育水準が低下するほか、都市部と地方で格差が広がるおそれがある。県内各地で特色を伸ばしてほしい。(8)

36 統合には競争率の上昇や通学が不便になるなどのデメリットもあることから、大きな再編は避けてほしい。(2)

37 県の教育予算の削減を目的とした再編は行うべきではない。(2)

38 統合に当たり、立地条件の悪い高校については交通至便な土地への新校舎建設を推進すべきであるほか、老朽化した校舎については改修を進めてほしい。(3)

39 統合に際しては、特に校舎を使用しない方の対象校の同窓会や生徒・保護者、教職員、地域住民には、理解が得られるよう丁寧に対応してほしい。また、移行期の生徒の学校生活についても配慮してほしい。(7)

40 統合新校の校名は、地域の意見や教育の特色を踏まえ、一般に馴染みやすいものにしてほしい。(2)

41 新校の開校に向けては、教育の質の向上のため、県教委や自治体などにも準備・検討に関わってほしい。

【原案どおり】

県立高校の再編に当たっては、学ぶ生徒の視点に立ち、高校選択において中学生が混乱することのないよう、各学校のスクール・ミッションやスクール・ポリシーを明確にした上で、伝統や教育力を継承しながら、社会の変化に対応した新しい教育活動を積極的に導入し、魅力と特色ある学校づくりに努めるとともに、様々なタイプの高校を各地区にバランスよく配置し、生徒の選択肢を確保することが重要です。

こうした中、本県の中学校卒業見込者数は、令和5(2023)年を基準として、令和17(2035)年には約28%の減少が見込まれています。仮に現在の学校数を維持しながら学級減のみで対応すると、令和17(2035)年度には、1学年平均学級数が3.6学級となり、多くの学校が適正規模を維持できなくなります。各学校の小規模化が進むと、生徒同士の切磋琢磨の機会や、各教科・科目の専門性に配慮した教員の配置の面で課題が生じ、教育の質を維持できなくなるおそれがあります。

このため、各地区の生徒の減少率や各学校の現状等を踏まえ、適正規模の維持が困難又は将来困難となることを見込まれる学校や、統合により教育内容の充実と活性化が期待できる学校について、統合等を行い適正規模の維持に努めることとしましたので御理解願います。

【原案どおり】

交通至便地に、高校設置のために十分な土地を新たに確保することは困難であるため、既存の校地・校舎を有効に活用することを前提に検討します。ただし、老朽化が著しい施設については、必要に応じて、できるだけ改修や建替ができるよう、予算の確保に努めます。

【補足説明】

計画決定後、統合新校の概要や特色等について御理解を深めていただくため、要望に応じ、個別に説明会を開催します。また、統合校には、同窓会やPTAなどの学校関係者、地域の関係者、県教委事務局職員などを委員とする新校設立準備委員会を設置し、新校の校名や教育内容などについて検討することとしています。

また、移行期の生徒には、統合に伴い、ある程度の負担をかけることとなりますが、統合の趣旨やスケジュール等について十分に説明をするほか、統合によって学校生活に支障や制限が生じることのないよう十分に配慮します。

	42	統合により通学距離が長くなることから、スクールバスを運行するなどして、通学が困難にならないようにしてほしい。(3)	【補足説明】 現在も、一部の市町において、交通費の補助やバス路線の増設などの支援をいただいておりますが、今後も、通学に係る費用負担の軽減や利便性を高めるため、地域や学校、PTAなどとも連携を図るよう努めます。
②宇都宮清陵高校の再編 [14件]	43	宇都宮清陵高校については、清原地区の生徒が自転車で通える全日制普通科高校のニーズがあるほか、LRTの開通により偏差値や倍率の向上も期待できることから、フレックス・ハイスクールへの再編は時期尚早ではないか。(7)	【原案どおり】 多様化する生徒のニーズに応えるため、フレックス・ハイスクールをできるだけ県内の広範囲が通学圏となるように設置拡充する必要があります。このため、県南地域の学悠館高校に加え、県央地域と県北地域にそれぞれ設置することとしました。そのうち、県央地域については、宇都宮市に所在し、芳賀・宇都宮LRTが開通したことで通学利便性が向上した宇都宮清陵高校を再編することとしました。
	44	宇都宮清陵高校の再編に当たっては、宇都宮市内には高校の選択肢が十分にあるため、高校の配置については気にする必要はないのではないか。	なお、宇都宮地区においても、今後の生徒数の減少に伴い、全日制普通科の学級減を行って適正な学級数とする必要がありますので、併せて御理解願います。
	45	フレックス・ハイスクールについては、人口が増加する清原地区にある宇都宮清陵高校よりも、宇都宮北高校や産業技術大学校などに設置するのがよいのではないか。(2)	【補足説明】 宇都宮清陵高校の再編移行期間は、全日制と定時制が併置されることとなりますが、それぞれの教育活動に支障が生じないよう、授業時間割や使用教室などについて十分配慮するとともに、学校行事や部活動などにおいては、相互の連携による新たな学びの機会を設けることなども検討します。
	46	宇都宮清陵高校をフレックス・ハイスクールとするならば、全日制と併置している移行期間の生徒や教職員にも配慮してほしい。(3)	【補足説明】 新校の校名については、同窓会やPTAを含む学校関係者や地域の関係者などで組織する新校設立準備委員会において検討します。
	47	フレックス・ハイスクールについて、校名が「宇都宮清陵」のままだとすれば、卒業生が納得しないのではないか。	【原案どおり】 上都賀地区においては、令和17(2035)年までに11学級程度の学級減が必要となり、今後多くの学校で適正規模を維持できなくなることから、学校の統合を進める必要があります。 鹿沼南高校は、普通科、農業科及び家庭科を併置する総合選択制高校として、鹿沼商工高校は、工業科と商業科を併置する専門高校として、特色ある教育活動を展開し、地域の産業を支える人材を育成してきました。しかし、現在はいずれも適正規模の下限である4学級となっており、今後、適正規模の維持が困難となることから、両校を統合して6学級の学校規模を確保し、未来共創型専門高校とすることとしました。
③鹿沼南高校と鹿沼商工高校の統合 [11件]	48	鹿沼南高校と鹿沼商工高校の統合については、生徒数の減少を考えればやむを得ない。統合新校が魅力ある高校になることを期待する。(3)	

	49	鹿沼の統合新校の工業系の学科について、機械と土木は学習内容が大きく異なるため、一緒にすることは難しいのではないか。(4)	【補足説明】 新校の農業科については、林業の学びを含めた現在の鹿沼南高校の学びをできるだけ継承できるよう教育課程を工夫します。
	50	電気情報系の学科では、電気工事士の資格が取れるようにしてほしい。	機械・土木系の工業科については、コース制の導入を含め、各分野の学びが充実したものとなるよう工夫します。
	51	農業科が新校では一つの学科になるが、林業コースは残るのか。	
	52	新校の校名は、「鹿沼西高校」や「鹿沼広陵高校」のように、専門高校とわからない名前が望ましいのではないか。	【補足説明】 新校の校名については、同窓会やPTAを含む学校関係者や地域の関係者などで組織する新校設立準備委員会において検討します。
	53	鹿沼商工高校の施設は老朽化しているため、再編に合わせて建て替えてほしい。	【原案どおり】 統合に当たっては、農業、工業、家庭の実習施設等、各学科の学びに必要な施設設備を整備するよう努めます。
④今市高校、今市工業高校、日光明峰高校の統合 [46件]	54	日光地域は過疎化が著しいため、日光市内の3校統合はやむを得ないことであり、市内の中学生や保護者、通勤する教職員にとっても望ましいことだ。(3)	【原案どおり】 上都賀地区においては、令和17(2035)年までに11学級程度の学級減が必要となり、今後多くの学校で適正規模を維持できなくなることから、学校の統合を進める必要があります。
	55	日光市内の統合について、生徒数が減少しているというだけで役割の異なる高校を一つにするのは無理があるのではないか。(4)	今市高校は、多くの選択科目の開講により多様な興味・関心や進路希望に対応できる総合学科高校として、今市工業高校は、地域の将来を担う工業人を育成する工業高校として、日光明峰高校は、地域の教育資源を生かした特色ある教育活動を展開する普通科高校として、地元日光市などの御協力をいただきながら、地域の期待に応えられる学校づくりに努めてきました。
	56	日光明峰高校は、地域に根付いた学校として近年成果を上げており、旧日光地区の人口減少に歯止めをかけ、衰退させないためにはなくてはならない存在であるほか、国際的な観光地日光から高校がなくなることは県にとっても大きな損失である。特例校のまま継続させてほしい。(9)	特に、日光明峰高校については、第二期計画において2学級特例校とし、学校運営協議会を設置するコミュニティ・スクールとして、地域の多大な協力を得ながら、学校の魅力化を図ってきました。
	57	持続可能な社会づくりに貢献する人材の育成が社会の要請ならば、特例校を維持すべきであること、また、進学を目指す生徒は普通科を希望することから、今市高校を普通科、日光明峰高校と今市工業高校の統合校を総合学科とするのはどうか。	しかし、現在の学校規模は、今市高校4学級、今市工業高校4学級、日光明峰高校2学級と、いずれも適正規模の下限もしくは適正規模未満となっている上、今市工業高校と日光明峰高校については、入学者が募集定員を大幅に下回る状況が続いています。
	58	日光明峰高校の統合については、幅広い人材をメンバーとする協議会を設置し、時間をかけて検討してはどうか。(2)	このまま3校を維持した場合は、今後さらに各校の学級減が必要になりますが、これ以上の小規模化は高等学校の教育環境として適当ではないことから、3校を統合して学校規模を拡大し、活力ある学校へ再編するとともに、教育内容の一層の充実を図ることとしましたので、御理解願います。
	59	新学習指導要領にも商業科目「観光ビジネス」が開設され、全国的に観光についての学びが広がりを見せていることから、日光明峰高校を観光ビジネスに特化した専門高校としてはどうか。	

60	異なる学科の3校を統合して総合学科とすると、3校から1校に減少するという印象が強くなる。「統合により+αの教育が生まれる」「規模は3分の1ではない」などのプロモーションに力を入れてほしい。(2)	<p>【修正】 新校は、1学年6学級の総合学科とし、生徒の多様な興味・関心や進路希望等に対応できるよう多くの系列を設置するなど、魅力と活力ある高校づくりに努めます。 新校においては、スクール・ミッションやスクール・ポリシーを明確にした上で、今市工業高校における電子情報に関する学びや地域連携活動、日光明峰高校における地域学習「日光学」やアイスホッケー部などの特色ある部活動等を継承するなど、3校の伝統や地域に根付いた教育効果の高い取組を新校でも可能な限り展開するほか、上都賀地区では初めて福祉に関する学びを導入することとしました。</p>
61	統合新校においては、今市工業高校の学びを継承する工業系列の導入により、日光明峰高校の特色であるeスポーツを発展させることが期待できる。それに加え、観光、自然保護、ソフトウェア関連など、特色ある系列を設けてはどうか。(4)	<p>また、学びの一層の充実を求める御意見を受け、大学進学等を目指す生徒に対応する普通系の系列や、観光など地域に関する学びを充実させるなど、将来の地域の発展に貢献できる人材の育成を目指し、大規模総合学科ならではの教育活動の展開を図るよう計画を修正しました。</p>
62	日光は観光産業が主要であることから、観光科を設置するか、それが難しいのであれば県北との連携をしてほしい。(3)	<p>【一部修正】 上都賀地区においては、今市高校、今市工業高校、日光明峰高校、鹿沼南高校、鹿沼商工高校の5校を新校2校に統合再編するに当たり、各新校の特色を踏まえながら、学びの質の更なる充実を図れるよう、学科の構成や配置を見直した上で、地区内において各学科の学びの機会を確保しました。</p>
63	総合学科とすることは賛成だが、系列数は5～6程度とするのがよい。また、工業の学びの充実を図ることは困難であるため、工業科を維持して今市工業高校の施設を使用するか、鹿沼の統合新校に移設するのがよいのではないか。(6)	<p>今市高・今市工業高・日光明峰高新校においては、地区内唯一の総合学科を維持するとともに、生徒が高校入学後に将来の進路希望など自己理解を深めた上で、工業の学びを選択することも可能となるよう、工業（電子情報系）に関する系列を導入することとしました。</p>
64	総合学科の内容が十分に理解されていないことから、卒業後の就職を考えると、今市工業高校を継承した工業や商業などの専門学科を設置したほうがよいのではないか。(3)	<p>また、今市工業高校の工業科の学びのうち、機械や土木、電気の分野については、学びの機会を維持するとともに、農業、商業、家庭の各専門学科との学科横断的な学びを推進できるよう、鹿沼南高・鹿沼商工高新校（未来共創型専門高校）の工業に関する学科に移設することとしました。 計画案では、地区内の学科の再構成についての記載が不十分であったことから、計画の記述を一部追加しました。</p>
65	段階統合では、切磋琢磨の機会や教員数が減少し、質の高い教育ができないほか、伝統ある部活動の継承のためにも、3校の統合も一斉統合の方がよいのではないか。(4)	<p>【原案どおり】 統合の方式は、異なるそれぞれの学科の特性や施設の状況等を踏まえて段階統合とします。ただし、生徒数及び教員数の減少により旧校それぞれの学びに大きな影響が生じないよう配慮します。</p>

	66 今市高校は、立地は良いが敷地は手狭である。具体的な施設整備・設計案を示し、新校開校に合わせて供用開始できるようにすべきだ。	【補足説明】 統合に当たっては、総合学科における充実した教育活動のために必要な施設設備を整備するよう努めます。
	67 統合後のクラス編成や統合前後の受検倍率、統合後の成果と課題などについて、項目ごとに説明会を行ってほしい。	【補足説明】 計画決定後、新校の概要や特色等について御理解を深めていただくため、御要望に応じて、個別に説明会を設けます。
	68 学校運営協議会を設置し、地域と共に魅力化を図っても評価されないのか。日光明峰高校に対して県は予算をつけた以外にどのようなサポートをしてきたのか。(2)	【補足説明】 日光明峰高校においては、学校運営協議会を中心として、地域との協働により学校の魅力化に努めてきました。これまでの地域の方々の多大な御協力により、日光明峰高校の生徒や卒業生は、深い学びを得て、資質・能力や人間性を高め、充実した学校生活を送ってきました。 県教育委員会としては、令和3年度からは「未来を創る高校生地域連携・協働推進事業」の指定校とし、探究的な学び等の推進を行っているほか、学校運営や教育課程、特色ある教育活動の在り方等について指導・助言を行っています。今後、統合新校に対しても、生徒の資質・能力の育成に資する支援に努めていきます。
⑤栃木農業高校、栃木工業高校、栃木商業高校の統合 [29件]	69 栃木市の3校の統合については、生徒数の減少を考えればやむを得ず、特に栃木工業高校は早期に移転する必要がある。ただし、統合に当たっては、それぞれの学校の特色を残してほしい。(3)	【原案どおり】 下都賀地区においては、令和17(2035)年までに17学級程度の学級減が必要となり、今後多くの学校で適正規模を維持できなくなることから、学校の統合を進める必要があります。
	70 農業の実験・実習には教材が近くにあることが必要であることから、農業の専門性を維持するために、本県農業教育の拠点として、統合せず単独校のまま維持してほしい。(5)	栃木農業高校、栃木工業高校、栃木商業高校の3校は、それぞれの学科の専門性を深め、スペシャリストを育成することを目指す単科の職業系専門高校として、地域の信頼を得てきました。 しかし、現在3校はいずれも適正規模の下限である4学級となっており、今後の生徒数の減少に伴い、適正規模の維持が困難であることから、3校を統合し、未来共創型専門高校へ再編することとしましたので、御理解願います。
	71 栃木市の農工商3校の統合については、それぞれ特色や教育内容が異なるほか、専門の授業に際しての移動の負担や危険を考えると、3校をなくしてまでより良い学校ができるのか。統合の意義とビジョンを示してほしい。(4)	統合新校では、未来共創型専門高校として、3校がこれまで培ってきた農業、工業、商業に関する質の高い専門教育を維持しつつ、学科横断的な学びを推進することで、幅広い分野の知識と柔軟な発想力を持ち、予測困難な時代において産業界のリーダーとなれる人材の育成に努めます。
	72 3校は比較的近い距離にあることから、普通科教員が複数校を掛け持ちするなどの工夫をして統合を避けることはできないか。	【補足説明】 各学校の小規模化は、教員の適正な配置だけでなく、様々な教育活動や生徒同士の切磋琢磨の機会など、多くの面で支障が生じることから、統合により適正規模を維持する必要がありますので御理解願います。

	73	栃木の3校統合による160名の定員減は、保護者としては不安である。	【補足説明】 全日制高校の学級数は、地区の中学校卒業見込者数等をもとに定めており、統合のために過剰に学級数を削減するということはありません。
	74	栃木商業高校の校地は狭隘であるため、そこを使用する合理的な利点を示してほしい。その上で、施設整備については十分なものになるようしっかりと検討してほしい。(6)	【補足説明】 校地については、主に通学利便性の観点から栃木商業高校を使用しますが、様々な教育活動を充実させられるよう、農業、工業の実習施設など必要な施設設備を整備するほか、栃木農業高校の農場やグラウンド等の施設も一部引き続き使用します。栃木農業高校の農場への移動については主にスクールバスを使用します。
	75	農場への移動は、バスを更新し、維持費は学校運営費で対応してほしい。また、栃木工業高校の実習棟はまだ新しいため、新築よりもバスで移動して使用するのがよいのではないか。(4)	
	76	栃木農業高校の農場や野球グラウンド等は引き続き使用し、高校生が希望をもって学べるよう充実した施設設備にしてほしい。(4)	
	77	今後の発展を期待して校名は「栃木共創高校」としてほしい。また、情報処理科を存続させるため、宇都宮商業高校の情報処理科を1学級減してほしい。	【補足説明】 新校の校名は、同窓会やPTAを含む学校関係者や地域の関係者などで組織する新校設立準備委員会において検討します。 情報処理科は、栃木商業高校における学びを維持するため、新校にも設置するほか、宇都宮商業高校の同科も維持します。
⑥真岡北陵高校と真岡工業高校の統合（介護福祉科の募集停止に関するを含む） [160件]	78	真岡北陵高校と真岡工業高校の統合に、益子芳星高校などを加えるなどさらに集約してはどうか。(2)	【原案どおり】 芳賀地区においては、令和17(2035)年までに9学級程度の学級減が必要となり、今後多くの学校で適正規模を維持できなくなることから、学校の統合を進める必要があります。 真岡北陵高校は、農業、商業、福祉を併置する総合選択制専門高校として、真岡工業高校は、地域を支える工業人を育成する工業高校として、それぞれ専門教育を展開してきましたが、今後小規模化が進むことで現在の活力を維持できなくなる見込みであることから、両校を統合し、未来共創型専門高校へ再編することとしました。 益子芳星高校については、現在は適正規模の下限である4学級としていますが、第二期再編計画において特例対象校としたことを受け、本計画においては、統合等ではなく、3学級特例校とすることとしました。
	79	高齢者施設においては、利用者が増える一方、介護職員不足により勤務時間が増え、職員は疲弊している。定員割れや就職の状況から再編を考えるのは理解できるが、即戦力の介護福祉士を目指す若い人材は貴重な存在であり、真岡北陵高校の介護福祉科がなくなると人材不足がさらに加速してしまうため、今後の安定したサービスの提	【修正】 計画案においては、真岡北陵高校の介護福祉科については令和8年度に募集停止することとしていました。その理由として、生徒数の減少に伴い大幅な学級減が必要である中、県全体における募集定員に占める各学科の割合を維持するため、福祉科の学級減も必要であるとしたこと、真岡北陵高校介護福祉科では、近年、入学者数が減少

	供のため、福祉学科を存続させてほしい。(48)	傾向にあったこと、統合新校の学校規模を6学級(240人)と定めた上で、未来共創型専門高校として学科横断的な学びを推進するため、農業、工業、商業の各学科を設置する必要があり、学習内容の特殊性が高い福祉科を併置するのは難しいと判断したこと、などがありました。
80	65歳以上の人口は増加傾向が続き、高齢化がますます進む中、介護の担い手を育成する学科を閉科することは、働き手不足に拍車をかけることになり、時代に逆行した施策だ。(13)	
81	福祉施設では専門性の高いサービスの提供が求められるが、高い専門性を持つ介護福祉士は地域にとって重要であり、国家資格を取得できる養成施設である介護福祉科は貴重な機関である。真岡北陵高校の介護福祉科は、芳賀地区における重要な福祉人材育成の場であり、閉科してしまうとますます他地区へ人材が流出してしまい、人材の確保が困難になる。地域を守るといふ観点からも、介護福祉科を存続させてほしい。(28)	しかし、地区別説明会やパブリック・コメント、関係団体からの要望書において、高齢化がますます進み、介護職員の人材不足が顕著である中であって、介護福祉士の貴重な養成施設である介護福祉科を閉科することは時代に逆行しており、介護福祉士の資格を持つ即戦力となる人材を確保して地域の安定した介護サービスを維持するため、統合後も学科を維持すべきであるとの御意見を多数いただきました。
82	充実した設備が整っている介護を学べる環境は貴重であり、介護福祉科の閉科は大きな損失である。(3)	また、介護福祉士と介護職員初任者研修修了者では業務内容に差があることや、介護現場での激務をこなしながら介護福祉士の資格取得に取り組むのは負担が大きいことを指摘する御意見のほか、真岡北陵高校の生徒が施設実習等において高い目的意識を持って意欲的に取り組んでいること、卒業生の多くが地域の福祉を支える人材として活躍していることに対して、好意的な評価をいただく御意見もいただきました。
83	福祉コースでは、これまで培ってきた実績や施設とのつながりを維持できないほか、専門知識や技術を得ることが難しく、その後専門学校等で学ぶ必要があるため、希望する生徒が減ってしまうおそれがある。(6)	これらの御意見等を踏まえ、統合新校の学科の構成について再検討しました。
84	介護施設での激務をこなしながら国家資格を取ることは大きな負担となるほか、就職前に専門の学習をすることで意識が高まることから、高校在学中に少ない学費で国家資格を取得できる真岡北陵高校の介護福祉科を維持してほしい。(6)	検討の結果、地区内にできるだけ多様な学科の学びを維持するため、計画案を修正し、統合新校に介護福祉科を募集定員を20人とした上で維持すること、併せて、新校の総定員240人を維持するため、総合ビジネス科の募集定員を計画案の40人から20人に削減することとしました。
85	介護福祉士取得のためのハードルは高くなっているが、専門性や社会的役割が見直され、処遇が改善されてきている。また、早期に資格を取得することで、ケアマネージャーなど早い段階からのキャリアアップを目指し、介護の質を向上させることができる。初任者研修や実務者研修では待遇や所得に差が出てしまう。(5)	新校の介護福祉科においては、これまで地域の介護施設等の御協力により培ってきた連携の実績を生かしながら、引き続き専門性の高い教育活動を展開し、地域の福祉を支える人材を育成します。
86	真岡北陵高校介護福祉科の卒業生の多くは、専門の知識・技術を持ち、即戦力の介護福祉士として多く活躍しており、地域の福祉に貢献している。高校時代に質の高い教育を受けていることが垣間見える。今後も、介護のやりがいと楽しさを学べる機会を提供してほしい。(16)	また、介護福祉士資格取得のためには、養成課程として、計53単位の福祉科目を履修する必要があり、教育課程上、他学科科目を選択履修することは困難ですが、普通科目や総合的な探究の時間等において、教科・学科横断的な学びに取り組めるよう教育活動を工夫します。
87	真岡北陵高校介護福祉科の生徒は、目的と誇りを持ち、施設での実習やボランティアにも意欲的に取り組んでお	

	り、将来の期待が持てる。実習で一生懸命に学ぶ姿に利用者も励まされている。生徒数が減少する中でも、福祉を学ぶことを希望し、志を持つ生徒のため、福祉の入口であり介護の楽しさを知る機会である福祉科を存続させてほしい。(22)	
88	介護福祉士を目指す生徒の確保が課題ならば、福祉コースと介護福祉コースを20人ずつにして選択できるようにすればよいのではないか。	
89	福祉業界においてもI o T化が進んでいることから、福祉科においても、少なくとも工業科との学科横断的な学びをすることは可能である。	
90	介護人材不足対策事業を行う福祉行政と福祉学科を縮小する教育行政との間に一貫性がない。(2)	【今後参考】 介護人材の育成については、県の保健福祉部局との一層の連携に努めていきます。
91	定員割れは学校の責任ではなく社会全体の問題であるため、介護福祉科を閉科するのではなく、福祉の必要性についてのPR活動や職場体験の充実、小中学校等への出前講座などを実施してはどうか。(2)	【今後参考】 中学生が将来のキャリアや職業を見据えながら高校選択をするためには、県立高校の各学科の特色や目指す進路等についてできるだけ多くの情報を提供する必要があります。今後も、中学生や保護者、中学校の教員等に対して、詳しい説明の機会を確保するほか、体験活動等を通して職業についてのイメージを具体的に持てるようにする機会を設けられるよう努めます。
92	介護福祉、社会福祉コースを各地区に設け、オンライン授業などで県内全体で育成できるとよい。	【原案どおり】 第二期計画においては、下都賀地区と那須地区の総合学科（小山城南高校と黒磯南高校）への福祉系列の導入または充実により、福祉に関する学びの機会を広げました。それに続き、本計画では、上都賀地区の今市高校・今市工業高校・日光明峰高校の統合新校総合学科において福祉に関する系列を導入し、さらに機会を拡充します。
93	福祉の専門学科をなくすのであれば、専門学校等の拡大等をしてほしい。(2)	【今後参考】 御意見として承り、今後の参考とさせていただきます。
94	真岡北陵高校と真岡工業高校の統合校の校地は、真岡北陵高校が適しているのではないか。(2)	【修正】 統合新校の校地については、計画案では真岡工業高校を主に使用することとしていました。しかし、介護福祉科の存続に伴い、統合新校が、農業科、工業科、商業科に、福祉科を加えた4学科を併置する未来共創型専門高校となることから、必要な施設が増加し、真岡工業高校の校地・校舎に整備するに当たって、様々な課題が生じてきました。 また、地元真岡市からは、学習環境の観点から真岡北陵高校の校地を使用するのが望ましいとの御意見をいただきました。これらを踏まえて総合的に勘案した結果、計画案を変更し、施設拡張の余地が大

			<p>きい真岡北陵高校の校地を使用することとしました。</p> <p>なお、真岡北陵高校の校地に工業の実習施設など必要な施設を整備するほか、真岡工業高校の第二グラウンドも、引き続き部活動で使用します。</p>
⑦那須拓陽高校と那須清峰高校の統合 [14件]	95	<p>生徒が宇都宮地区や私立高校などに流出しており、地域として危機感を覚える。那須拓陽高校と那須清峰高校の統合は、時代の流れ、将来のことを考えればやむを得ない。同窓生としては残念だろうが、感情論に陥らずに計画案を支持すべきだ。(3)</p>	<p>【原案どおり】</p> <p>那須地区においては、令和17(2035)年までに12学級程度の学級減が必要となり、今後多くの学校で適正規模を維持できなくなることから、学校の統合を進める必要があります。</p> <p>那須拓陽高校は、普通科、農業科、家庭科を併置し、学科間連携など特色ある教育活動に先進的に取り組む高校として、那須清峰高校は、工業科と商業科を併置する総合選択制専門高校として、地域に貢献する人材を育成してきました。両校とも、現在のところは適正規模を維持していますが、今後、地区の生徒数の減少に伴い、適正規模を維持できなくなる見込みであることから、活力を維持し、県北地域における産業教育の中核を担う学校とするため、両校を統合し、未来共創型専門高校へ再編することとしましたので、御理解願います。</p>
	96	<p>県北には高校が少ないが、那須塩原市では宅地開発が進み、若い世代が多くなっていることから、アクセスが良く、地域の信頼を得ている高校の削減はすべきではない。私立高校に負けない専門性の育成や魅力化が必要だ。(3)</p>	
	97	<p>未来の日本の食料を考えると農業は重要であるため、統合新校では、少数精鋭で農業や食料生産をリードする先駆者を育ててほしい。</p>	<p>【補足説明】</p> <p>統合新校においては、未来共創型専門高校として、学科間の連携・協働による学科横断的な学びを推進するとともに、各学科の専門的な学びの深化を図ります。農業科においても、次代の農業を担うスペシャリストとして必要とされる専門的な知識・技術の育成に努めます。</p>
	98	<p>那須清峰高校よりも那須拓陽高校のほうが駅からのアクセスがよいため、そちらを使用すべき。</p>	<p>【原案どおり】</p> <p>校地については、主に施設設備の観点から、那須清峰高校を使用しますが、那須拓陽高校の農場も引き続き使用します。また、新校の部活動の設置状況に応じて、那須拓陽高校のグラウンド等を引き続き使用することも検討します。</p>
	99	<p>那須清峰高校のグラウンドは狭隘であるため、多くの部活動が十分に活動できる環境を整えてほしい。(2)</p>	
100	<p>普通科が減ると選択肢が少なくなる。黒羽高校と那須高校を統合して那須拓陽高校を普通科のみの高校として維持したほうがよい。</p>	<p>【原案どおり】</p> <p>生徒数の減少に伴う学級減は、普通系学科と職業系学科の割合を概ね7：3で維持するため、各学科でバランスよく実施する必要があります。那須地区においても、普通科の学級減が必要となることから、統合に合わせ、那須拓陽高校の普通科を閉科することとしましたので御理解願います。</p>	
101	<p>那須地区で12学級減とのことだが、該当年の中学生への影響が心配だ。那須地区の生徒にとっては、宇都宮に通うのは困難である。(3)</p>	<p>【補足説明】</p> <p>全日制高校の学級数は、地区の中学校卒業見込者数等を元に定めており、地区全体として過剰に学級数を削減するということはありません。</p>	

(3)規模の特例(特例校) [17件]	102	特例校の2学級での維持はありがたい。特例校では、インクルーシブ教育を推進する必要がある。	<p>【補足説明】</p> <p>馬頭高校、黒羽高校、那須高校の3校については、第二期計画から踏襲する特例校の考え方にに基づき2学級特例校とします。</p> <p>また、全ての高等学校において、個別の教育的ニーズのある生徒に対し、的確な指導・支援がなされるよう特別支援教育に関する校内支援体制の強化を図っています。</p> <p>さらに、馬頭高校、黒羽高校、那須高校等においては、通級による指導協力員を配置し、特別な教育的支援を必要とする生徒に対する支援体制を充実させています。今後も、生徒一人一人が安心して学習や生活に取り組める教育環境を整えます。</p>
	103	芳賀地区において学級減を行うために、真岡北陵高校の学科を減らすことが必要ならば、介護福祉科ではなく総合ビジネス科をすでに商業科目を開設している益子芳星高校に移設し、観光資源を生かした学びを深めることで新たな特色とするのがよい。(2)	<p>【修正】</p> <p>計画案では、真岡北陵高校介護福祉科の閉科に代わり、益子芳星高校に福祉コースを導入するとしていました。しかし、多くの御意見をを受けて計画案を修正することとし、真岡北陵高校の介護福祉科を維持して地区内における福祉の学びの機会を確保するとともに、総合ビジネス科の募集定員を削減することとしました。</p>
	104	益子芳星高校に福祉コースを導入するとあるが、人材不足から学科は維持すべきであるほか、実習場所等を考慮すれば真岡のほうが適している。	<p>それに伴い、益子芳星高校においては、福祉コースの導入を取りやめ、単位制の導入に合わせて、就職希望者が比較的多い学校の現状や地域の特徴等を踏まえ、商業などの職業系専門科目や地域の特色を生かした学びを充実させ、キャリア教育を一層推進できるよう教育課程を工夫します。</p>
	105	益子芳星高校に福祉コースを設置するのであれば、介護福祉士の受験資格の得られる環境を整えてほしい。(3)	
	106	馬頭高校は地域のシンボルであるため、再編計画は、地域の事情を考慮して、地域活性化の足止めとならないものとし、時期などにも十分配慮されたい。後期計画で統合を検討する場合には、地元としっかりと協議してほしい。(4)	<p>【今後参考】</p> <p>馬頭高校については、学校や地域の実情、地区の生徒数の減少の見込みなどを踏まえ、前期実行計画においては2学級特例校とすることとしました。なお、今後の在り方については、前期計画期間中の学校の状況などを踏まえ、地元地域とも協議しながら検討します。</p>
	107	黒羽高校については、生徒の定員充足率が比較的高いほか、通級による指導の導入やバス路線の増設などによって教育環境を整えていることから、学級減には反対だ。(3)	<p>【原案どおり】</p> <p>黒羽高校については、地区の生徒数の減少の見込みなどを踏まえ、2学級特例校とすることとしました。現在も地元自治体等の御協力などにより、充実した教育活動を行っていますが、今後も学校のますますの魅力化・特色化に取り組みますので、御理解願います。</p>
	108	特例校については、交通の便を考慮し、規模を縮小しても維持すべきだが、生徒指導や特別な配慮を要する生徒への対応が多く、教員の疲労感が大きいため、教員の配置には配慮してほしい。(2)	<p>【補足説明】</p> <p>県の周縁部に位置する一部の学校については、特例として、1学年3学級又は2学級で生徒を募集することとしました。</p> <p>なお、公立高校における教員数は、高校標準法に基づいて適正に配置します。各学校が抱える課題については、今後も、学校と県教育委員会、地域が一体となって解決・解消に取り組めます。</p>

	109	学校運営協議会と学校の連携が再編計画にどのように反映されるのか教えてほしい。	【補足説明】 学校運営協議会は、学校と地域の協働により、さらなる魅力化・特色化に向けて取り組むものです。 学校の再編については、学校や地域の実情、地区の生徒数の減少の見込みなどを踏まえながら、県教育委員会で検討します。
(4)男女別学校の共学化 [13件]	110	青春の多感な時期には、男女共学で学ぶことが大切であるほか、性別が理由で入れない学校があるのは多様性の尊重ではないため、時代に合わせ、男女別学校は全校共学化すべきだ。小規模な高校を統合する方法では、大規模校は長く存続してしまうが、共学化は生徒数の増減に関わらず進めるべきであるほか、人権に関わる問題は多数意見で方向性を決める性質のものではないため、トップ校こそ後回しにせずに早期に共学化すべきだ。(9)	【原案どおり】 これからの時代の要請を踏まえ、男女共同参画を促進する観点や、性差による制限がない学校選択肢を拡充する観点などから、男女共学化を推進します。 前期実行計画において共学化の対象校はありませんが、後期実行計画期間にも大幅な学級減が見込まれることから、県民世論の把握に努めながら、共学化の実施に向けて検討します。
	111	宇都宮高校と宇都宮女子高校を残し、地方の別学校は全て共学化すべき。	
	112	別学校にも利点があるほか、選択の自由の観点からも、全校の共学化には反対だ。(2)	
	113	栃木市内と宇都宮市内の別学校についても共学化を考えているのか教えてほしい。	
(5)学科の構成と配置の適正化 [22件]	114	普通系学科と職業系専門学科の募集定員の割合は7:3とのことだが、生徒の実態や希望を考慮すれば、普通系学科の割合を高くしてもよいのではないか。(7)	【原案どおり】 普通系学科と職業系専門学科の募集定員の割合は、中学生の進路希望状況と現在の学科構成の間に大きな乖離がないことや、本県産業の持続的な発展に寄与する観点から、引き続き、7:3を概ね維持することとしました。
	115	統合により専門学科の学級数が減少すると、相対的に普通科が増えるのではないか。	生徒数の減少に伴う学級減は、各学科の割合を考慮しながら実施する必要がありますが、近年は、職業系専門高校の多くが適正規模の下限である4学級となり、再編を伴わない学級減ができないことから、普通科を中心に学級減を行ってきました。このため、現在はやや職業系専門学科の割合が高くなっており、本計画において職業系専門高校の統合による学級減を進め、構成割合を適正化する必要があります。
	116	生徒の高校選択の実態を考えると、那須拓陽高校と鹿沼南高校の普通科の閉科は、時代のニーズに反するのではないか。(2)	各学科の学習内容や目指す進路等については、県が作成する「県立高校ガイド」等で紹介しているほか、各学校の学校案内やホームページ、一日体験学習、学校説明会等で詳しく説明しています。中学生には、各学科の特色をよく理解した上で高校選択をしてほしいと考えています。
	117	職業系専門学科の内容は大学でも学べるほか、専門学科では入学後の進路変更が難しいことから、高校段階での専門教育偏重には反対だ。(2)	
	118	普通系学科と職業系専門学科の割合の7:3については、中学生が専門高校の内容をよく理解していない中での進路希望調査の結果が反映されている。(2)	
	119	計画では農業が軽視されているように感じるが、農業科の学級減については、新規就農者を増やすことが日本の	【原案どおり】 職業系専門学科における各学科の割合についても、概ね現状を維持することとして

		ためにも必要であることも考慮した上で検討してほしい。(3)	いるため、農業科についても、生徒数の減少に応じて学級減を進める必要がありますので御理解願います。
	120	現在の農業高校と工業高校では、学科内にコースが設けられているが、学級減となる際にはそれがどのように維持されるのか。	【補足説明】 職業系専門学科の学級減の際は、学科を統合し、その中でコース制を導入するなどして、生徒や地域のニーズを踏まえながら、できるだけ学びの機会を確保します。
	121	県立の林業大学校に進学する生徒のために、矢板高校や日光市内の高校に林業コースを作ってほしい。	【補足説明】 矢板高校では、課外活動等において、林業に関する学びの機会を設けられるよう、地域との連携を図ります。上都賀地区では、鹿沼南高校と鹿沼商工高校の統合新校の農業科において、林業の学びを維持できるよう教育課程を工夫します。
	122	特色ある学科においても、在学中の学科やコース等の変更に柔軟に対応できるシステムにするのが望ましい。	【補足説明】 専門学科においては、教育課程の編成上、在学中の学科の変更は難しいですが、県内に6校設置している総合学科では、自己の在り方や将来のキャリアを考えることができるよう多様な科目を開設しており、幅広い進路に対応することが可能となっています。
	123	普通科目も職業の専門科目も学べる総合学科は良いと思う。	【補足説明】 総合学科においては、幅広く開設された教科・科目の中から、興味・関心や進路希望等に応じて主体的に科目を選択することで、自己理解を深めながら学習を進めることができます。
	124	総合学科の成果に対する評価を教えてください。	既存の総合学科高校においては、一定の受検倍率を維持しているほか、科目選択やキャリア教育等の取組について、多くの生徒が肯定的に捉えていることなどから、成果が認められると考えています。
2 定時制高校・通信制高校の規模と配置の適正化			
定時制高校に関すること [6件]	125	鹿沼商工高校定時制が維持されるのはありがたいが、校地を現鹿沼商工高校にするか、鹿沼南高校を使用する場合は自治体にスクールバスの運行を依頼するなどして、通学に配慮してほしい。(3)	【補足説明】 鹿沼南高校と鹿沼商工高校の統合新校の定時制については、専用の校舎を確保し、生徒にとって居心地の良い環境となるよう、鹿沼南高校の校舎を使用することとしました。生徒の通学については、地域や学校、PTAなどとも連携を図りながら、利便性を高めるための工夫を検討します。
	126	就職しながら通学する生徒のため、県内3か所程度は夜間定時制を残してほしい。(2)	【補足説明】 地域や生徒の実情に配慮し、前期実行計画においては、学悠館高校、足利工業高校、真岡高校の夜間または夕夜間定時制を現状のまま維持します。
	127	全日制と定時制を分離するのは、生徒指導上、管理運営上の問題からも適当だが、宇都宮工業高校の工業技術科は維持してもよいのではないかと。	【補足説明】 宇都宮工業高校定時制については、宇都宮清陵高校を再編して設置するフレックス・ハイスクールへ統合し、学科は普通科としますが、専門科目も一部開講することとしており、工業技術科の学びを継承するために工業科目を一部開設することも考

			えられます。詳しい教育課程は、新校設立準備委員会において検討します。
その他			
後期実行計画に関すること [10件]	128	後期実行計画についても、引き続き旧学区内の生徒数をもとに検討し、前期以上の統合や特例校の募集停止などがあるのか。早い段階で子どもたちに高校選択の見通しを持たせるため、できるだけ早期に公表してほしい。(5)	【原案どおり】 後期実行計画については、今後の生徒数の見込みや各学校の状況、前期計画の実施状況等を踏まえ、前期実行計画期間中に検討し、策定する予定です。
	129	後期実行計画においては、足利高校・足利女子高校のように男女別学校の統合を進める必要がある。(5)	
教育環境等に関すること [7件]	130	オンライン授業やスクールバスの運行などによって、通学に係る費用の削減や教育・通学環境の改善を図るとよいのではないか。(3)	【今後参考】 コロナ禍における学びの保障への対応の経験を生かし、今後起こり得る新たな感染症や災害等への備えとして、引き続き、オンライン環境や体制の整備に努めます。 また、今後も地域やPTA等と連携を図りながら、通学に係る費用負担の軽減や利便性を高めるための工夫を検討します。
	131	各校の特色化が進むと、これまで以上に広域から通学することになるため、学生寮などにより、通学の負担を軽減する施策が必要ではないか。	【補足説明】 各学校の特色化や特色ある学校の設置については、地域バランスや生徒の通学圏等を考慮しながら推進します。
	132	ギフテッドや飛び級等について、県は今後どのように取り組むのか。また、不登校の生徒が増加しているため、フリースクールや夜間中学などを充実させてほしい。(2)	【今後参考】 特定分野に特異な才能のある生徒や不登校生徒などに対しては、それぞれのニーズを踏まえながら、必要な支援の充実に努めます。
	133	制服を経済的負担の軽いものにしてほしい。	【補足説明】 制服は、各学校において定めています。また、統合新校については、新校設立準備委員会において、保護者の経済負担や生徒の多様性にも配慮しながら、これからの時代に合った制服を定めるよう検討します。
入学者選抜に関すること [5件]	134	各校の特色化が進むと、入学者選抜ではその特色に合わせた選抜となるのか。子どもにどのような準備をさせていったらよいか。(2)	【補足説明】 県教育委員会では、令和5(2023)年3月に提出された県立高等学校入学者選抜制度改善検討委員会からの報告を受けて新たな入学者選抜制度について検討を進め、令和5(2023)年11月、栃木県立高等学校入学者選抜制度の改善方針を決定しました。 新たな制度においては、令和9(2027)年度の入学者選抜から、選抜の日程や特色選抜の資格要件及び選抜方法を見直すほか、追検査及び再募集を実施することとしました。
	135	入学者選抜において、二次募集の実施や第二、第三希望の選択など、保護者の負担や生徒の心情、県立高校の充足率を考慮した仕組みとしてほしい。(3)	
通学区域に関すること [1件]	136	学区が撤廃されてから、地方から宇都宮地区の高校を目指す生徒が増加したように感じるが、検証されているか。	【補足説明】 県立全日制高校への進学者数については、学区撤廃後においても、8割程度の生徒が旧学区内の高校に進学しているほか、宇都宮地区から他地区へ進学する生徒数と他地区から宇都宮地区へ進学する生徒数がほぼ同程度であることから、著しく宇都宮地区に集中しているとは捉えていません。

<p>特別支援教育に関すること [1件]</p>	137	<p>知的障害や身体障害があることで通常の学校に通うことのできない生徒への配慮についてはどう考えているか。</p>	<p>【補足説明】 障害のある生徒が十分な教育が受けられるよう、特別支援学校 14 校に高等部を設置しています。 高等部では、入学に当たり体験入学等の進路に係る相談を受け付けています。</p>
<p>高校の学級定員、教員の配置や研修に関すること [7件]</p>	138	<p>1 学級の生徒数を 40 人よりも少なくすれば、特色化を進められるほか、学級減を避けられるのではないかと。(3)</p>	<p>【補足説明】 公立高校における教員数は、法律により、学級数ではなく生徒の収容定員で決まることとなっています。このため、1 学級あたりの定員を削減して学級数を維持しても、それに伴い教員数が減少することとなり、かえってきめ細やかな教育活動ができなくなるおそれがあることから、それによる対応は原則として困難であると考えています。</p>
	139	<p>教職員が適正に配置できるのか、逆に産業系では過剰な配置にならないか。</p>	<p>【補足説明】 公立高校における教員数は、高校標準法に基づいて、各教科の専門性に配慮しながら適正に配置します。教員の働き方改革については、勤務時間の管理や不要な業務の削減などに適切に取り組み、引き続き改善を図ります。</p>
	140	<p>教員の働き方改革を推進するため、法定数以上の教員を配置して雑務の時間を削減し、手厚い教育を目指すべきだ。(2)</p>	<p>【補足説明】 教職員の研修については、教職年数に応じた基本研修のほか、様々な分野・教科ごとに専門研修を実施しています。今後も、様々な研修の機会を充実させ、指導力の向上に努めます。</p>
<p>生徒の県外流出に関すること [6件]</p>	142	<p>県内の中学生が高校進学時に県外に流出していることから、県内に市立高校や県立大学を設置したり、宇都宮大学や県内私立大学の学部を増やしたりして、生徒の流出を阻止すべきだ。(6)</p>	<p>【今後参考】 県立高校については、本県の多くの中学生に進学を希望してもらえるよう魅力ある学校づくりに努めます。 市町立高校や県立大学の設置、大学の学部の増設などについては、御意見として今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>学校施設全般に関すること [3件]</p>	143	<p>必要な財源を確保し、異常気象や災害に対応できる校舎設備の充実を図ってほしい。</p>	<p>【今後参考】 教育環境のさらなる向上が図れるよう、今後も予算の確保に努めます。</p>
	144	<p>統合による空き校舎の活用方法を事前に示してほしい。(2)</p>	<p>【今後参考】 使用しなくなった校地・校舎については、県で利活用の予定がない場合、地元市町に譲渡を打診し、取得希望がない場合は民間企業等へ売却する方針としています。これまで、譲渡を受けた地元市町においては、施設を利活用するほか、跡地開発を行うなど、有効に活用いただいています。</p>
<p>計画案の説明会に関すること [7件]</p>	145	<p>地区別説明会やパブリック・コメントの意見は、計画にどのように反映されるのか。形式だけのものにならないようにしてほしい。(7)</p>	<p>【補足説明】 地区別説明会やパブリック・コメントでの御意見、市町等からの要望等を踏まえ、計画案の策定過程では重視し得なかった重要な視点により再編のよりよい在り方を示す御提言については十分に参考にし、計画を一部修正しました。</p>